

# 平成16年7月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年3月26日

上場会社名 株式会社 S F C G

上場取引所 東

コード番号 8597

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sfcg-ir.com/jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大島 健伸

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 菊池 渡

TEL 03(3270)4177

中間決算取締役会開催日 平成16年3月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

## 1. 16年1月中間期の業績(平成15年8月1日～平成16年1月31日)

### (1) 経営成績

(注) 本決算短信中の金額は単位未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月中間期	25,966	( 8.5 )	6,519	( 19.3 )	6,833	( 19.4 )
15年1月中間期	23,929	( 5.7 )	5,463	( 11.0 )	5,722	( 13.9 )
15年7月期	47,789	( 5.6 )	12,569	( 6.1 )	13,034	( 6.5 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年1月中間期	3,567	( 10.8 )	315	58
15年1月中間期	3,221	( 17.8 )	284	93
15年7月期	6,832	( 0.1 )	604	29

(注) 期中平均株式数 16年1月中間期 11,305,734株 15年1月中間期 11,305,743株 15年7月期 11,305,741株

期中平均株式数は、自己株式を控除しております。

会計処理の方法の変更……………無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年1月中間期	0	00		
15年1月中間期	0	00		
15年7月期			200	00

(注) 15年7月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 100円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年1月中間期	365,165	227,360	62.3	20,110	24
15年1月中間期	353,867	222,436	62.9	19,674	65
15年7月期	363,584	226,048	62.2	19,994	14

(注) 期末発行済株式数 16年1月中間期 11,305,724株 15年1月中間期 11,305,742株 15年7月期 11,305,737株

期末自己株式数 16年1月中間期 65,076株 15年1月中間期 65,058株 15年7月期 65,063株

期末発行済株式数は、自己株式数を除いて記載しております。

## 2. 16年7月期の業績予想(平成15年8月1日～平成16年7月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	52,000	14,000	7,700	100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 681円07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年7月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)								
流動資産	( 339,942 )	96.1	( 348,581 )	95.5	( 347,824 )	95.7		
1. 現金及び預金	56,635		19,030		39,361			
2. 商業手形	37,773		38,735		36,025			
3. 営業貸付金	259,662		297,587		283,104			
4. 有価証券	1		1		1			
5. 関係会社短期貸付金	-		16,341		11,747			
6. 繰延税金資産	3,432		2,742		2,469			
7. その他	19,214		12,261		12,868			
貸倒引当金	36,776		38,117		37,752			
固定資産	( 13,925 )	3.9	( 16,583 )	4.5	( 15,760 )	4.3		
1. 有形固定資産	( 1,550 )		( 1,345 )		( 1,345 )			
2. 無形固定資産	( 1,274 )		( 1,800 )		( 1,462 )			
3. 投資その他の資産	( 11,100 )		( 13,438 )		( 12,952 )			
(1) 関係会社株式	5,073		5,049		5,049			
(2) その他	6,061		8,456		7,948			
貸倒引当金	34		67		45			
資産合計	353,867	100.0	365,165	100.0	363,584	100.0		
(負債の部)								
流動負債	( 15,772 )	4.4	( 23,315 )	6.3	( 19,927 )	5.5		
1. 短期借入金	8,882		16,121		11,078			
2. 未払法人税等	3,719		3,333		5,109			
3. 賞与引当金	92		92		103			
4. その他	3,079		3,768		3,636			
固定負債	( 115,658 )	32.7	( 114,489 )	31.4	( 117,608 )	32.3		
1. 長期借入金	115,200		113,977		117,262			
2. 退職給付引当金	312		216		247			
3. その他	146		295		97			
負債合計	131,431	37.1	137,804	37.7	137,535	37.8		
(資本の部)								
資本金	( 79,149 )	22.4	( 79,149 )	21.7	( 79,149 )	21.8		
資本剰余金	( 78,969 )	22.3	( 78,969 )	21.6	( 78,969 )	21.7		
1. 資本準備金	78,969		78,969		78,969			
利益剰余金	( 65,246 )	18.4	( 70,164 )	19.2	( 68,857 )	18.9		
1. 利益準備金	1,318		1,318		1,318			
2. 任意積立金	58,800		62,800		58,800			
3. 中間(当期)未処分利益	5,128		6,045		8,739			
その他有価証券評価差額金	( 3 )	0.0	( 3 )	0.0	( 1 )	0.0		
自己株式	( 926 )	0.2	( 926 )	0.2	( 926 )	0.3		
資本合計	222,436	62.9	227,360	62.3	226,048	62.2		
負債及び資本合計	353,867	100.0	365,165	100.0	363,584	100.0		

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益	( 23,929 )	100.0	( 25,966 )	100.0	( 47,789 )	100.0
1. 受取割引料	2,279		2,107		4,526	
2. 貸付金利息	19,950		22,809		40,077	
3. 手数料収入	1,698		1,048		3,184	
4. その他の営業収益	0		0		0	
営業費用	( 1,782 )	7.5	( 1,878 )	7.2	( 3,313 )	6.9
1. 借入金利息	1,235		1,339		2,491	
2. その他の営業費用	546		538		821	
営業総利益	22,147	92.5	24,087	92.8	44,476	93.1
販売費及び一般管理費	16,683	69.7	17,568	67.7	31,906	66.8
営業利益	5,463	22.8	6,519	25.1	12,569	26.3
営業外収益	269	1.1	320	1.2	491	1.0
営業外費用	9	0.0	7	0.0	25	0.1
経常利益	5,722	23.9	6,833	26.3	13,034	27.3
特別利益	180	0.8	163	0.6	368	0.7
特別損失	43	0.2	552	2.1	103	0.2
税引前中間(当期)純利益	5,859	24.5	6,443	24.8	13,299	27.8
法人税、住民税及び事業税	3,690	15.4	3,140	12.1	6,424	13.4
法人税等調整額	1,052	4.4	264	1.0	43	0.1
中間(当期)純利益	3,221	13.5	3,567	13.7	6,832	14.3
前期繰越利益	1,907		2,477		1,907	
中間(当期)未処分利益	5,128		6,045		8,739	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)	前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によってお ります。(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平 成10年4月1日以後取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法と同一の基準 によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によつてお ります。 (3) 長期前払費用 期間経過分を償却しております。	同左  同左  同左	同左  同左  同左
3. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 貸金等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てる ため、将来の支給見込み額のうち、 当中間会計期間の負担額を計上 しております。 (3) 退職給付引当 金 従業員(平成14年7月31日現在の 退職金支給対象者)の退職給付に 備えるため、当中間会計期間末に おける退職給付債務の見込額(平 成14年7月31日現在の自己都合 要支給額の100%)を計上しており ます。	同左  同左  同左	同左  従業員に対する賞与支給に充て るため、将来の支給見込み額のうち、 当期の負担額を計上しており ます。 従業員(期末日の退職金支給対 象者)の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の 見込額(平成14年7月31日現在の 自己都合要支給額の100%)を計 上しております。
4. リース取引の処 理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によつており ます。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引・金利キャ ップ取引 ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 (3)ヘッジ方針 当社の内規に基づき、金利変 動リスクを回避する目的でヘ ッジを行なっております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象につ いては、キャッシュフローの変 動の累計を比較する方法に よっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	(1)営業収益の計上基準 営業収益のうち、顧客より受 領した割引料及び利息に関し ては時の経過に応じて収益を 計上しております。 (2)消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方 式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。	(1)営業収益の計上基準 同左 (2)消費税等の会計処理 同左	(1)営業収益の計上基準 同左 (2)消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方 式によっております。

**注記事項**

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)	当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 675 百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金134百万円、長期借入金79,992百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">113,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113,800</td> </tr> </table> <p>なお、同時に代表取締役社長大島健伸より、短期借入金8,882百万円の内50百万円に対して債務保証を受けております。 また、上記のほか、営業貸付金16,730百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金6,407百万円、長期借入金9,954百万円、合計16,361百万円であります。</p> <p>3. 商業手形の流動化 商業手形の流動化については、譲渡担保付借入として会計処理しており、商業手形の残高にはこの流動化における譲渡手形24,390百万円が含まれております。この商業手形の流動化に関連して、流動資産の「その他」に6,543百万円が留保されております。 なお、当該流動化についての調達枠は25,000百万円であり、未実行残高は609百万円であります。 また、別途、子会社(株)マイダスキャピタルと併用可能な調達枠を3,200百万円設定しており、このうち同社で2,600百万円の実行を行っており、同社と合わせた未実行残高は600百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	348	商業手形	205	営業貸付金	113,245	計	113,800	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 573 百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金5,249百万円、長期借入金105,342百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">25,576</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">133,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,750</td> </tr> </table> <p>なお、同時に営業貸付金18,564百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金9,592百万円、長期借入金8,372百万円、合計17,964百万円であります。 また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化より営業債権が商業手形の残高に24,477百万円、営業貸付金の残高に8,135百万円含まれております。さらにこれらの営業債権の流動化に関連して流動資産の「その他」に8,470百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 期末日満期手形の処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次の通りであります。 商業手形 3,625 百万円</p>	担保差入資産科目	金額	預金	57	商業手形	25,576	営業貸付金	133,116	計	158,750	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 597 百万円</p> <p>2.担保提供資産 短期借入金50百万円、1年内返済予定の長期借入金2,112百万円、長期借入金107,936百万円の債務に対する担保差入状況は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">担保差入資産科目</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>商業手形</td> <td style="text-align: right;">27,581</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">119,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147,316</td> </tr> </table> <p>なお、同時に代表取締役社長大島健伸より、短期借入金3,550百万円の内50百万円に対して債務保証を受けております。 また、上記のほか営業貸付金16,921百万円について、債権譲渡予約契約を締結しております。これに対応する債務は、短期借入金2,500百万円、1年以内返済予定の長期借入金5,220百万円、長期借入金8,850百万円、合計16,570百万円あります。 また、営業債権の流動化として商業手形及び不動産担保貸付の流動化を行っており、いずれも譲渡担保付借入として会計処理しております。これらの流動化による営業債権が商業手形の残高に27,073百万円、営業貸付金の残高に8,367百万円含まれており、当事業年度より上記の担保提供資産に含めて表示しております。さらに、これらの営業債権の流動化に関連して流動資産の「その他」に8,480百万円が留保されております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	担保差入資産科目	金額	預金	2	商業手形	27,581	営業貸付金	119,732	計	147,316
担保差入資産科目	金額																															
預金	348																															
商業手形	205																															
営業貸付金	113,245																															
計	113,800																															
担保差入資産科目	金額																															
預金	57																															
商業手形	25,576																															
営業貸付金	133,116																															
計	158,750																															
担保差入資産科目	金額																															
預金	2																															
商業手形	27,581																															
営業貸付金	119,732																															
計	147,316																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 202 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 287 百万円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 388 百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 73 百万円 無形固定資産 154 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 68 百万円 無形固定資産 238 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 136 百万円 無形固定資産 332 百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,148</td> <td>624</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146</td> <td>107</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,295</td> <td>731</td> <td>563</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	有形固定資産	1,148	624	524	無形固定資産	146	107	39	合計	1,295	731	563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,285</td> <td>395</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99</td> <td>82</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,385</td> <td>477</td> <td>907</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	有形固定資産	1,285	395	889	無形固定資産	99	82	18	合計	1,385	477	907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期 末 残 高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,109</td> <td>235</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>122</td> <td>95</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,232</td> <td>331</td> <td>901</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期 末 残 高 相当額 百万円	有形固定資産	1,109	235	874	無形固定資産	122	95	26	合計	1,232	331	901
	取得 価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																															
有形固定資産	1,148	624	524																																															
無形固定資産	146	107	39																																															
合計	1,295	731	563																																															
	取得 価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																															
有形固定資産	1,285	395	889																																															
無形固定資産	99	82	18																																															
合計	1,385	477	907																																															
	取得 価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期 末 残 高 相当額 百万円																																															
有形固定資産	1,109	235	874																																															
無形固定資産	122	95	26																																															
合計	1,232	331	901																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 205 百万円 1年超 369 百万円 合計 574 百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 305 百万円 1年超 607 百万円 合計 913 百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 259 百万円 1年超 648 百万円 合計 908 百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 136 百万円 減価償却費相当額 126 百万円 支払利息相当額 4 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 141 百万円 減価償却費相当額 136 百万円 支払利息相当額 3 百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 278 百万円 減価償却費相当額 262 百万円 支払利息相当額 7 百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)			当中間会計期間末 (平成16年1月31日現在)			前事業年度末 (平成15年7月31日現在)		
	取得原価	時価	差額	取得原価	時価	差額	取得原価	時価	差額
子会社株式	-	-	-	180	3,825	3,645	180	405	225

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり純資産額 19,674.65 円	1株当たり純資産額 20,110.24 円	1株当たり純資産額 19,994.14 円
1株当たり中間純利益 284.93 円	1株当たり中間純利益 315.58 円	1株当たり当期純利益 604.29 円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎については潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

	前中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年8月1日 至 平成16年1月31日)	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,221	3,567	6,832
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	3,221	3,567	6,832
期中平均株式数 (株)	11,305,743	11,305,734	11,305,741

## (重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 貸出金の状況

(単位:百万円)

商品別		前中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)		当中間会計期間 (自平成15年8月1日 至平成16年1月31日)		前事業年度 (自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業 収益	受取割引料	2,279	9.5%	2,107	8.1%	4,526	9.5%
	貸付						
	商工リボルピングローン	17,507	73.2	20,418	78.7	35,517	74.3
	不動産担保貸付	2,379	9.9	2,313	8.9	4,416	9.3
	その他担保貸付	63	0.3	77	0.3	143	0.3
	小計	19,950	83.4	22,809	87.9	40,077	83.9
	受取手数料	1,698	7.1	1,048	4.0	3,184	6.7
	その他の金融収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	23,929	100.0	25,966	100.0	47,789	100.0
	融資 資産 残高	割引商業手形	37,773	12.7	38,735	11.5	36,025
営業貸付							
商工リボルピングローン		216,640	72.8	244,126	72.6	231,421	72.5
不動産担保貸付		39,817	13.4	49,970	14.9	48,412	15.2
その他担保貸付		3,204	1.1	3,489	1.0	3,271	1.0
小計		259,662	87.3	297,587	88.5	283,104	88.7
合計	297,436	100.0	336,323	100.0	319,130	100.0	